

キューバ農業レポート①

キューバの国土と歴史

—農的社会デザイン研究所代表・蔦谷栄—

今年2月下旬から3月上旬の8泊9日でキューバを訪問し、農業の現場を視察してきた。そこで、特に有機農業関係者の関心が高いキューバの農業の現状と歴史、課題等について、今号から隔週ぐらいのペースで10回程度にわたって報告していきたい。

キューバ農業といえば、そのほとんどが有機栽培で、都市の市街地のあちこちには畑があって相当程度が自給されているとのイメージが刷り込まれているかもしれない。しかし、正直なところ現地に足を運んでみて、イメージと実態との落差があまりにも大きいことに驚かされた。ただ、キューバは有機農業や都市農業の先進国ではないという評価は別にして、日本農業の参考となるそれなりの実態なり動きもあると感じた。

◇自給的経済を旗印に小農化

キューバでは1991年以降、自給的な経済発展を目指す中で、国営農場から協同組合農場へのシフトが進んだ。さらに、協同組合農場でも小規模の方が、効率が良いとの認識から、小規模協同組合農場が重視され、さらには多くの帰農者による個人農場が増加するなど、流れは大規模化ではなく小農へと向かいつつある。先進各国の農業はグローバル化の進展とともに、大規模化志向を強めているのに対して、キューバが自給的経済の発展を旗印に小農化をすすめていることは、大いに注目されていだろう。こうした大きな文脈、歴史的位相の中で、有機農業や都市農業を位置付けて見ていくことも必要だ。

キューバの国土面積はわが国本州の約半分と結構広いこともあって、今回、訪問できたのはキューバ島の西半分にとどまった。さらにキューバの仕事の仕方や慣習などから日本での事前のアポイントはほとんど効力がなく、現地に着いて直接交渉した上でやっと決まるという「その日暮らし」が当たり前だった。とにかく訪問してみて、交渉しているうちに結果的にヒアリングできたというのが実情である。先方が忙しくて時間がない、5分、10分だけと



(ハバナにあるアリシア・アロレス・) ハバナ大劇場と旧国会議事堂前を走るクラシックカー

言いながら始めた会話が次第に熱を帯び、2時間前後に及ぶこともあった。まさに「これもキューバか」を身をもって経験し、実感させられもした。

なお、キューバに関する文献は限られるとともに、最新の統計・資料の入手が困難で、最も新しい数値でも5年程度も前のものとならざるを得なかったことをあらかじめお断りしておきたい。

◇キューバの国土

キューバの首都ハバナは北緯23.8度、西経82.2度にあり、日本との時差は夏時間で13時間、冬時間で14時



蔦谷 栄一 (つたや えいいち)

東北大学経済学部卒業、1971年農林中央金庫入行、熊本支店長、農業部副部長を経て、96年7月農林中金総合研究所基礎研究部長、常務取締役、特別理事などを経て、現在、農的社会デザイン研究所代表

(主な著書)

「地域からの農業再興」「共生と提携のコミュニティ農業へ」(以上創森社)「日本農業のグランドデザイン」(農山漁村文化協会)「農的社会をひらく」(創森社)など

間ある。キューバ島を中心に約1600の島々からなり、面積は約11万平方キロと日本の本州の約半分。キューバ島は東西に長く、1225キロメートルもある。北にメキシコ湾、南にカリブ海、東に大西洋を望む位置に浮かび、北のフロリダ半島まではわずか145キロメートルしかなく、西のユカタン半島までも210キロメートルにすぎない。このため古くから通商の要衝として栄えるとともに、「カリブ海の真珠」とも呼ばれる美しい景観を誇ってきた。山脈や山岳地はあるが、国土の多くは200メートル以下のなだらかな起伏の丘陵地や平野となっている。

気候的には亜熱帯性海洋気候にあたり、年間平均気温は25.5℃、夏の平均気温は27℃、冬の平均気温は21℃となっており、気温の変動は少なく穏やかである。われわれが訪問した2月末から3月上旬も、日中の晴れた時には30℃前後まで上がるものの、明け方には16、7℃まで下がり、上掛けが必須だった。年間平均降水量は約1400ミリで、11月から4月が乾期、5月から10月が雨期となる。雨期でも特に8月から10月にかけてはハリケーンが襲来し、風水害を被ることになる。

一方、人口は1123万8000人（2009年）と日本の10分の1弱で、人口密度は低い。ちなみに首都ハバナの人口は216万8000人（07年推計）となっている。

◇キューバの革命政権

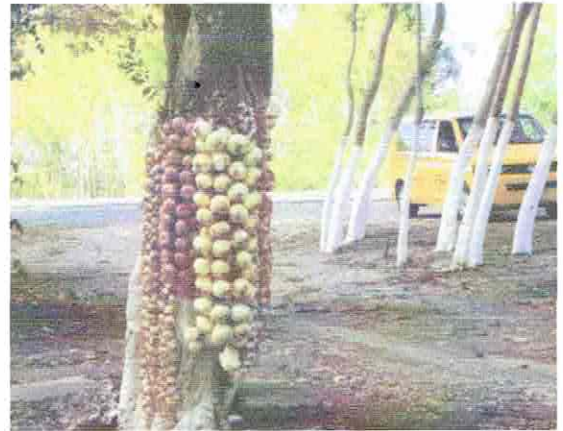
革命政権樹立以降、最高指導者として君臨してきたフィデル・カストロ氏は2016年11月に死去した。1976年に就任した国家評議会議長の座は既に2006年に弟のラウル・カストロ氏に移譲しており、ラウル議長を中心とした集団指導体制がとられてきた。そのラウル氏も現在85歳と高齢であることから18年には引退することを表明しており、革命後に生まれた世代へのバトンタッチが予想されている。

こうした中、革命以来、激しく対立してきた米国とはオバマ政権時代の15年7月に国交を回復したが、トランプ現大統領はキューバとの国交回復には批判的であり、今後の両国関係については不透明感が漂う。

なお、米国との国交回復に際して、オバマ大統領がハバナでの演説で「冷戦の名残を葬る」と語るとともに民主化の重要性を訴えたのに対して、フィデル・カストロが共産党機関紙グランマに寄稿して、オバマによる民主化の訴えを「甘い言葉で幻想を描いた」と痛烈に批判するとともに、1961年のプラヤ・ヒロン侵攻事件（在米亡命キューバ人部隊が米中央情報局＝CIA＝の支援によりキューバに侵攻した事件）を「決して正当化させない」ことを強調。そして経済制裁の困難に耐え、教育・医療の無償化等を実現した革命政権の功績を振り返って、「われわれが栄光と権利を放棄するという幻想を抱くべきでない」と、さらには米国からキューバへの経済

支援の表明に対しては「われわれは食料も物資も自ら調達できる…『帝国』からの施しは必要としていない」と述べるなど、キューバは「小さな大国」として米国と対等の立場であると毅然（きぜん）とした態度を示している。

まさにスペインからの独立を勝ち取って以降のキューバの歴史は、何度にもわたる米国による「キューバ乗っ取り」「キューバつぶし」を乗り越えて生き残ってきた歴史そのものであり、両者の対立がいかほど激しいものであったか、そして米国のキューバに対する執念の根深さが、いかほどのものであるかをよく示しているといえる。



ハバナ市内のあちこちで売られるタマネギとニンニク



学校のあちこちに貼られたカストロ、ゲバラ、ホセ・マルティの絵